

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山
【電話番号】	03 - 5464 - 7633（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木田 優子
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,752,604	14,163,008	6,340,217
経常利益又は経常損失 () (千円)	509,074	864,701	586,239
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	464,694	797,732	403,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	544,440	1,233,162	357,174
純資産額 (千円)	20,979,898	20,809,547	22,340,267
総資産額 (千円)	22,609,331	27,625,262	29,887,271
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	40.79	70.09	35.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 (円)	40.79	-	-
自己資本比率 (%)	92.8	71.7	69.6

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.61	8.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
5. 当社は平成25年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

情報通信技術（ICT）は地球規模で浸透し、インターネット網の整備と共にスマートフォン・タブレット等の高機能なモバイル端末が世界的に普及しつつあります。スマートフォンについては、出荷台数の伸び率は鈍化しているものの、日本での保有率は平成25年末で62.6%となり、タブレット端末の保有も21.9%と普及拡大が続き（1）、契約数はスマートフォンが6,248万件（構成比50.3%）、フィーチャーフォンが6,176万件（同49.7%）と平成26年9月に初めてスマートフォン契約数が過半数に達しています（2）。スマートフォンが本格的な普及期を迎えたことにより、“格安SIM”と呼ばれる安価で高機能な機種とプランを提供するMVNOサービスの参入拡大、シニア向けや子供向けなどの機種バリエーションの充実をはじめ、モバイル市場は多様なニーズに対応する新時代に突入し、周辺市場も含め、今後も成長することが予想されます。

また、インターネットとスマートフォン等の普及に伴うライフスタイルの変化は、消費行動にも大きな影響を与えています。ネットショッピングの利用世帯の割合は平成14年以降一貫して増加を続け、平成26年には24.8%（3）に達しており、消費者の購買行動が変化しています。音楽のコンテンツ流通においてもその影響は顕著であり、CD・DVD等についてはネットで購入する人が実店舗で購入する人を上回り、スマートフォン保有者の39%が音楽をスマートフォンで視聴しています（4）。

音楽CD・DVDなどのパッケージ商品については、平成26年1月から12月における音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年同期比94%となり、音楽市場全体としては縮小する状況が続いていますが、平成26年1月から9月における有料音楽配信売上実績はサブスクリプション配信売上等が好調であったため前年同期比103%となるなど（4）、音楽コンテンツの流通において、インターネットとスマートフォンの重要性が増していく状況にあります。

- 1 総務省「平成26年版情報通信白書」より
- 2 株式会社MM総研「2014年度上期 国内携帯電話端末出荷概況」より
- 3 総務省統計局「ネットショッピングによる消費の動向」より
- 4 一般社団法人日本レコード協会調べ

このようなインフラからプラットフォームに至る全領域で急激な変化が起こっている市場環境において、当社グループは引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。また、音楽市場においては、グループ間の事業シナジーを活かした音楽サービスのプラットフォーム構築や、一定期間内なら何回でもサービス利用可能な定額制サービスとして近年成長を加速しているサブスクリプション音楽配信事業に注力いたしました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績については、スマートフォン向けサービスの売上は堅調に伸びているものの、当社グループの主要な売上であるフィーチャーフォン向け配信サービスの売上が減少したほか、当第3四半期連結累計期間の期首より連結子会社として業績を算入している日本コロムビア株式会社での利益率の高い過年度発売パッケージ商品の売上が全般的に大きく減少し、コロムビア事業セグメントの売上高及び営業損失が加わったため、売上高は前年同期比198.0%増の14,163百万円、営業損失は888百万円（前年同期は476百万円の営業利益）、経常損失は864百万円（前年同期は509百万円の経常利益）となりました。また、四半期純

損失は、子会社において組織改革関連損失150百万円を特別損失に計上したものの、少数株主損失582百万円等の計上により797百万円（前年同期は464百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

アーティストとファンとの接点を拡大しビジネス化する当社の戦略のもと、スマートフォン等の普及に伴うライフスタイルの変化に対応した付加価値の高いサービスの投入を推進し、新規事業への取り組みを積極的に行いました。

ファンクラブ運営やライブチケット等の販売などアーティスト活動のすべてをワンストップで提供できる仕組み「FansTM」は、当社グループの多様な音楽・アーティスト関連サービスの機能を活用した音楽ビジネスのプラットフォームとして、サービスを拡充してまいります。その戦略の一つとして国内最大のバンドメンバー募集ソーシャルメディア「with9」を平成26年6月に事業譲受し、機能充実を図るなど、今後もアーティストとファンの交流に必要な機能を付加し総合音楽プラットフォームを目指してまいります。

インターネットラジオ「FaRao[®]（ファラオ）」については、一般ユーザーを対象に引き続きマルチデバイス化を推進しながら、サービスの認知浸透を図ります。また、これに加え、平成26年11月より飲食店や小売店向けの業務用BGMサービス「FaRao PROTM」を開始いたしました。国内最大級となる3,000以上のチャンネル、短期間で設置可能な設備構成、低価格を武器に、チェーン店から中小の個人店舗をターゲットとし、導入店舗の拡大を図っています。今後は、販売促進などの店舗向けソリューション等の機能を充実させるほか、海外展開も順次進めていく予定であり、国内外において新たなBGM市場の創造を目指してまいります。

音楽以外の教育コミュニケーションの分野では、世界展開中の知育アプリ専門ブランド「Kidzapplanet/キッズプラネット[®]」から、実際に子育て中のママ&パパが企画開発した育児アプリ「Baby Smile」をはじめ計5タイトルをリリースいたしました。これら育児、教育に関わるスマートフォン向けサービスは、国や自治体でも活用が検討されているニーズの高い分野であり、今後も新たなサービスの投入を予定しております。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めているものの、フィーチャーフォン向けの売上減少により、前年同期比8.9%減の3,425百万円となりました。営業利益は、売上減少による要因のほか新規サービス立ち上げに伴うコスト増加などにより前年同期比68.4%減の132百万円となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイント加盟店の新規出店のほか、積極的なポイントセールプロモーションの実施によって、ポイント発行が増加し、売上高は前年同期比68.6%増の1,675百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費を抑制したものの、サーバー管理型への移行に伴う旧ポイントの一時的な回収増により、前年同期比66.5%減の18百万円となりました。

<コロムビア事業>

コロムビア事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、音楽CD・配信や通販会社向け商品販売の売上が全般的に減少いたしました。また、利益率の高い過年度発売の作品や音源使用にかかる取引割合の減少が利益水準を押し下げる要因となり、売上高は9,061百万円、営業損失は1,047百万円となりました。なお、コロムビア事業の売上高及び営業損失は、第3四半期連結累計期間の期首より当社グループの業績として算入しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,262百万円減少し、27,625百万円となりました。主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて731百万円減少し、6,815百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,530百万円減少し、20,809百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び四半期純損失を計上したことに伴う利益剰余金の減少、少数株主持分の減少によるものであります。

自己資本比率は2.1ポイント改善して、71.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36,504千円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,900,000
計	19,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,960,000	11,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,960,000	11,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	11,960,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 570,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,158,000	111,580	-
単元未満株式	普通株式 231,900	-	-
発行済株式総数	11,960,000	-	-
総株主の議決権	-	111,580	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	570,100	-	570,100	4.76
計	-	570,100	-	570,100	4.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,196,991	12,338,965
受取手形及び売掛金	3,238,570	2,724,320
有価証券	241,587	242,965
商品及び製品	464,387	435,153
仕掛品	440,603	412,396
原材料及び貯蔵品	63,564	68,705
未収還付法人税等	67,118	194
繰延税金資産	286,638	176,846
その他	774,474	1,322,391
貸倒引当金	74,763	66,130
流動資産合計	19,699,173	17,655,810
固定資産		
有形固定資産	3,062,848	2,978,800
無形固定資産		
のれん	4,247,061	4,068,778
その他	871,886	963,709
無形固定資産合計	5,118,948	5,032,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679,127	1,619,780
その他	623,900	638,435
貸倒引当金	296,727	300,050
投資その他の資産合計	2,006,300	1,958,164
固定資産合計	10,188,097	9,969,452
資産合計	29,887,271	27,625,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,213	911,400
短期借入金	906,520	411,532
リース債務	51,491	21,642
未払費用	2,062,945	2,318,959
未払法人税等	73,763	188,671
賞与引当金	70,403	65,496
ポイント引当金	191,510	20,570
返品調整引当金	148,890	119,030
組織改革引当金	-	32,750
その他	1,399,389	1,136,863
流動負債合計	6,148,127	5,226,917
固定負債		
長期借入金	105,400	418,320
退職給付に係る負債	996,110	914,977
リース債務	41,915	28,614
繰延税金負債	209,823	190,406
その他	45,628	36,479
固定負債合計	1,398,877	1,588,798
負債合計	7,547,004	6,815,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	14,393,333	13,481,699
自己株式	754,679	848,856
株主資本合計	20,565,008	19,559,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,400	197,811
為替換算調整勘定	-	10,743
退職給付に係る調整累計額	-	49,083
その他の包括利益累計額合計	227,400	257,638
新株予約権	61,949	58,591
少数株主持分	1,485,909	934,118
純資産合計	22,340,267	20,809,547
負債純資産合計	29,887,271	27,625,262

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,752,604	14,163,008
売上原価	2,650,875	9,296,760
売上総利益	2,101,729	4,866,248
販売費及び一般管理費	1,625,136	5,754,742
営業利益又は営業損失()	476,592	888,493
営業外収益		
受取利息	13,254	7,269
受取配当金	7,096	6,101
有価証券利息	2,061	105
為替差益	4,041	3,663
投資事業組合運用益	4,909	11,412
還付加算金	18,669	-
未払印税整理益	-	10,673
雑収入	10,152	17,530
営業外収益合計	60,183	56,755
営業外費用		
支払利息	4,161	7,828
投資事業組合損失	-	6,244
持分法による投資損失	23,540	18,198
雑支出	-	691
営業外費用合計	27,702	32,962
経常利益又は経常損失()	509,074	864,701
特別利益		
投資有価証券売却益	25,220	-
持分変動利益	3,759	-
事業譲渡益	28,320	-
新株予約権戻入益	-	3,357
特別利益合計	57,300	3,357
特別損失		
固定資産処分損	14,248	4,308
移転費用	2,314	-
海外税務関連損失	7,491	-
組織改革関連損失	-	150,000
特別損失合計	24,054	154,308
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	542,319	1,015,652
法人税等	77,554	254,612
法人税等調整額	70	109,819
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	464,694	1,380,084
少数株主損失()	-	582,352
四半期純利益又は四半期純損失()	464,694	797,732

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	464,694	1,380,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,562	29,520
為替換算調整勘定	-	21,083
退職給付に係る調整額	-	96,319
持分法適用会社に対する持分相当額	5,183	-
その他の包括利益合計	79,746	146,922
四半期包括利益	544,440	1,233,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,440	708,315
少数株主に係る四半期包括利益	-	524,846

【注記事項】

(会計方針の変更等)

一部の連結子会社において、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	173,551千円	264,805千円
のれんの償却額	23,337千円	194,309千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,967	50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	56,967	50	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,951	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	56,949	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。定時株主総会の1株当たり配当額については、当該株式分割を反映した額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,758,796	993,808	-	4,752,604	-	4,752,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,529	297	-	10,826	10,826	-
計	3,769,325	994,105	-	4,763,431	10,826	4,752,604
セグメント利益	419,734	56,079	-	475,814	778	476,592

(注) 1. セグメント利益の調整額778千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,425,788	1,675,431	9,061,788	14,163,008	-	14,163,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,786	645	33,888	137,320	137,320	-
計	3,528,575	1,676,076	9,095,677	14,300,329	137,320	14,163,008
セグメント利益又は損 失()	132,752	18,773	1,047,373	895,848	7,354	888,493

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額7,354千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月、公開買付により日本コロムビア株式を追加取得し、前連結会計年度末より日本コロムビア株式会社及び同社子会社を連結子会社に含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「ポイント事業」の2区分から「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「コロムビア事業」の3区分に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()	40円79銭	70円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	464,694	797,732
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	464,694	797,732
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,392,610	11,380,784
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円79銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円) (関連会社における新株予約権が、権利行使さ れた場合の持分法投資利益減少額)	0	-
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 1 . 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(組織改革に向けた転進支援施策の追加実施)

当社の連結子会社である日本コロムビア(株)は、将来を見すえた新たなビジネスへの参入とその早期開発に向け、組織改革を更に一層加速して取り組むことといたしました。

(1)概要

その方法 希望退職者の募集

対象者 正規従業員

人員数 60名程度

募集期間 平成27年1月30日から平成27年2月27日まで(予定)

退職日 平成27年6月30日まで(予定)

優遇措置 退職者には特別退職金を支給するとともに再就職支援会社のサービスを提供する。

(2)損益に与える影響

本募集に想定通りの応募があった場合の特別退職金等の費用については、最大で360百万円程度を見込んでおり、平成27年3月期決算において特別損失として追加計上する予定であります。

2【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・56百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である日本コロムビア株式会社は、平成27年1月30日から平成27年2月27日まで（予定）の期間で希望退職者の募集を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。